



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 三井ハイテック
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之

TEL 093-614-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年4月20日 配当支払開始予定日

平成30年4月23日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	78,727	20.5	2,142	17.6	1,856	8.1	1,906	3.0
29年1月期	65,346	1.9	1,821	2.0	2,018	15.5	1,849	1.8

(注) 包括利益 30年1月期 1,915百万円 (78.5%) 29年1月期 1,073百万円 (47.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	49.54		3.8	2.7	2.7
29年1月期	47.41		3.7	3.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	72,298	50,494	69.6	1,311.49
29年1月期	62,811	49,513	78.6	1,277.13

(参考) 自己資本 30年1月期 50,315百万円 29年1月期 49,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	4,899	10,332	6,208	13,988
29年1月期	5,029	7,197	3,567	13,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		5.00		5.00	10.00	388	21.1	0.8
30年1月期		6.00		10.00	16.00	613	32.3	1.2
31年1月期(予想)		4.00		4.00	8.00		30.7	

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	10.7	800	36.7	800	33.8	600	63.5	15.64
通期	87,000	10.5	1,500	30.0	1,500	19.2	1,000	47.5	26.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	42,466,865 株	29年1月期	42,466,865 株
期末自己株式数	30年1月期	4,101,874 株	29年1月期	3,815,825 株
期中平均株式数	30年1月期	38,477,839 株	29年1月期	39,022,848 株

(参考)個別業績の概要

平成30年1月期の個別業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	52,962	21.7	1,056	137.3	1,967	44.7	2,691	62.6
29年1月期	43,512	8.3	445	35.1	1,359	22.5	1,655	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	69.95	
29年1月期	42.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	61,693	41,491	67.3	1,081.50
29年1月期	51,507	39,612	76.9	1,024.89

(参考) 自己資本 30年1月期 41,491百万円 29年1月期 39,612百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費は横ばいではあるものの総じて緩やかな景気回復が続きました。

米国経済は堅調な雇用情勢を背景に景気拡大が続いており、欧州経済も政治情勢に対する懸念は残るものの底堅い成長が続いております。また、中国経済においては外需拡大により、景気は安定的に推移しました。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である家電及び半導体業界においては、車載向け及びスマートフォン向け製品の需要が堅調に推移しました。また、自動車業界においても、環境対応車向け電機部品の需要が堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は787億2千7百万円(前期比20.5%増)、営業利益は21億4千2百万円(前期比17.6%増)となりました。

一方、経常利益は当連結会計年度末の為替相場が前連結会計年度末に比べ円高となり、為替差損2億7千8百万円(前連結会計年度は為替差益4千2百万円)を計上したことなどにより、18億5千6百万円(前期比8.1%減)となりました。

第1四半期連結会計期間から適用している「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)に基づき当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性を判断し、法人税等調整額(△は益)△4億8千9百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は、19億6百万円(前期比3.0%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

②セグメント概要

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、売上高は76億3千1百万円(前期比12.1%増)、営業利益は7億3千1百万円(前期比3.5%増)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、成長が見込まれる車載向けや環境対応製品向け及びスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品の受注が堅調に推移した結果、売上高は426億1千1百万円(前期比18.7%増)となりました。一方、営業利益は年後半の原材料価格の上昇による影響はあったものの各生産拠点において、生産性向上と原価低減に継続して取り組んだことなどにより、13億8千2百万円(前期比35.3%増)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組んだ結果、売上高は304億3千万円(前期比25.9%増)となりました。しかしながら、先行投資による営業費用が増加したことなどにより、営業利益は21億6千1百万円(前期比4.0%減)となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は14億7千2百万円(前期比11.3%増)となりましたが、製品開発コストの増加などにより営業損失は5千3百万円(前期は営業損失4千2百万円)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高34億1千7百万円を含めて表示しております。

③翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、地政学的リスクはあるものの、今後も世界経済は引き続き堅調に推移すると思われます。そのなかで、環境対応ニーズの加速、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、原材料価格の高騰などにより事業環境が大きく変化することが予測されます。このような環境のなか、当社グループは、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境を分析してその変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引き続き生産性向上、歩留り向上に取り組む収益拡大を図ります。さらには顧客ニーズとして需要の増加が予想される車載向けや環境対応製品及び情報端末向け製品に対応するため、先行投資としての岐阜事業所の開設、阿蘇事業所の拡張などにより、供給拡大を図ります。

このような取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は870億円(前期比10.5%増)を見込んでおりますが、先行投資費用の増加により営業利益は15億円(前期比30.0%減)、経常利益は15億円(前期比19.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円(前期比47.5%減)を予想しております。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

(金型)

金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応し、今後も拡大する電子部品事業、電機部品事業を支えて参ります。引き続き、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応することにより、競合他社との差別化を図ります。また、グローバルに新規顧客の開拓を継続いたします。

(電子部品)

電子部品事業については、半導体業界の再編、価格競争の激化、海外サブコンによる部品調達拡大、LEDやパワー半導体の需要増加、さらには新技術への対応を求められることが予想されます。これに対応するために、国内生産拠点では、今後伸びて行くと思われられる車載向けや環境対応の新規製品及びスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品の供給拡大を進めるため、阿蘇事業所の拡張などにより生産能力の増強を図ります。海外生産拠点では、国内からの技術サポートにより、従来より難度の高い製品の生産にも取り組みます。また、引き続き生産性向上、歩留り向上に取り組む原価低減を進め、収益向上を図ります。

(電機部品)

電機部品事業については、今後とも需要拡大が見込まれる車載用モーターコアに対応するため、先行投資としての岐阜事業所の開設、上海工場の拡張、カナダ工場での量産開始により、事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大、省エネ家電製品用モーターコアの拡販に取り組んで参ります。

(工作機械)

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品及び新開発製品の拡販に注力するとともに、お客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組む収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ94億8千7百万円増加し、722億9千8百万円となりました。これは、成長分野への先行投資等を積極的に進めたことによる有形固定資産の増加や、売上規模の拡大に伴い受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前記の設備投資資金を調達するため長期借入を実施したことなどにより、前連結会計年度末に比べ85億6百万円増加し、218億4百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得により減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億8千万円増加し、504億9千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、139億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は48億9千9百万円(前期比1億3千万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益18億6千6百万円及び非資金項目の減価償却費53億4千1百万円により増加した一方、売上債権増加20億2千4百万円及びたな卸資産増加8億3千5百万円により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は103億3千2百万円(前期比31億3千4百万円増)となりました。

これは、主に成長分野への先行投資を含む有形固定資産の取得101億2千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は62億8百万円(前期比26億4千1百万円増)となりました。

これは、主に設備投資を用途とする長期借入の実施80億円により増加した一方、借入金の返済8億5千6百万円、自己株式取得5億2百万円及び配当金の支払4億2千3百万円により減少したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	85.3	84.4	86.4	78.6	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.9	55.7	42.4	53.5	111.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	1.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	653	2,611	5,814	617	209

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

なお、当期の期末配当金については、1株当たり10円とし、中間配当金(1株当たり6円)を含めた年間配当金は1株当たり16円を予定しております。

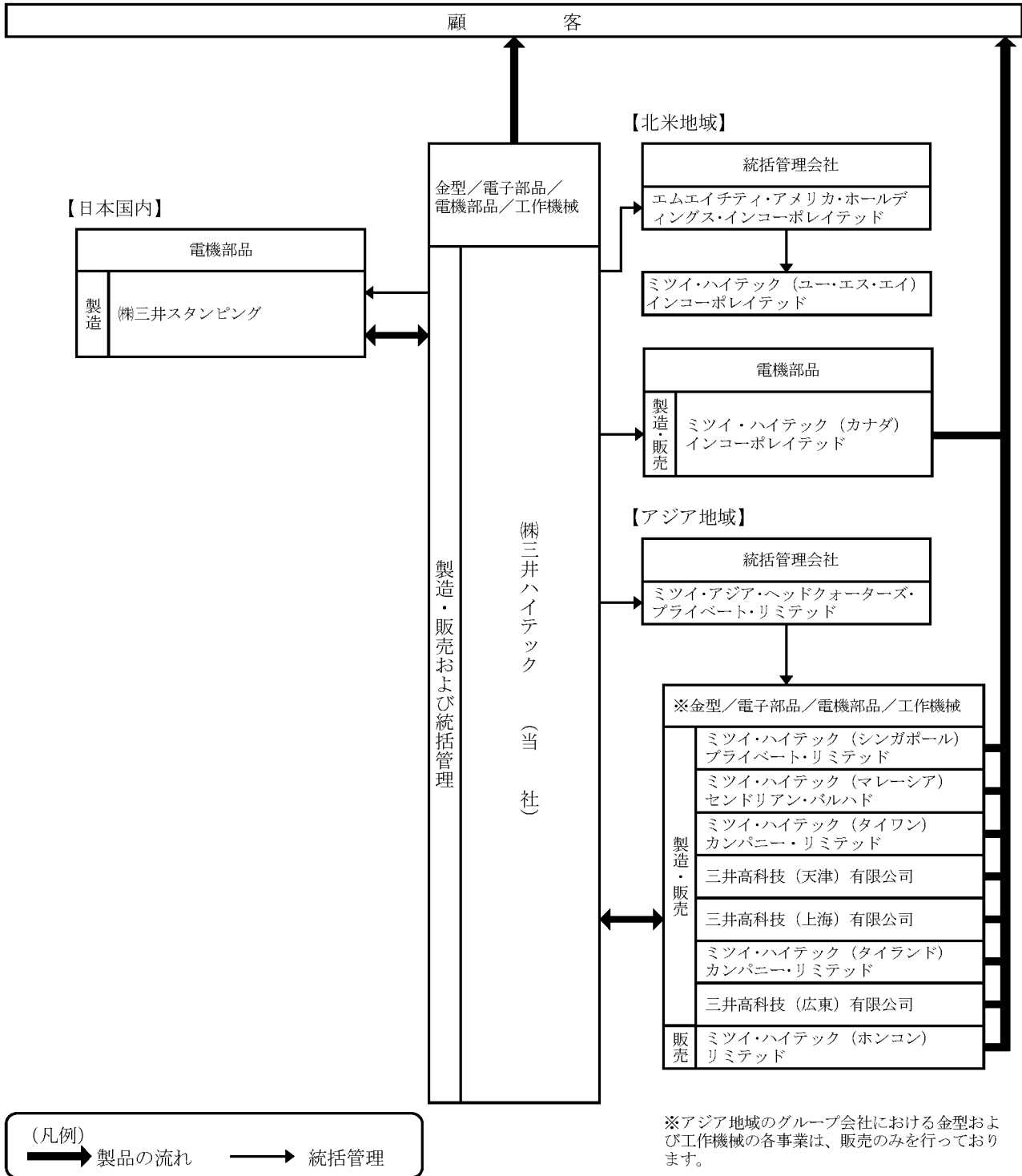
また、次期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社13社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社8社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、北米地域においては在米連結子会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (1) 連結子会社ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ) インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
- (2) 平成27年 1 月12日付で、連結子会社ミツイ・ハイテック (カナダ) インコーポレイテッドを設立し、平成29年 5 月に事業活動を開始しております。
- (3) 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社三井電器は平成29年 2 月 1 日付で当社に吸収合併され消滅しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。
なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、慎重に検討して参ります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,138	12,837
受取手形及び売掛金	10,854	12,312
電子記録債権	1,545	2,218
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	2,611	2,953
仕掛品	2,014	2,139
原材料及び貯蔵品	1,272	1,677
繰延税金資産	222	202
その他	1,587	1,712
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	33,734	37,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,131	31,139
減価償却累計額	△21,840	△22,330
建物及び構築物(純額)	6,290	8,809
機械装置及び運搬具	46,361	49,936
減価償却累計額	△37,582	△38,197
機械装置及び運搬具(純額)	8,778	11,739
工具、器具及び備品	20,774	21,716
減価償却累計額	△18,670	△19,316
工具、器具及び備品(純額)	2,104	2,400
土地	6,191	7,374
建設仮勘定	3,424	1,577
有形固定資産合計	26,789	31,900
無形固定資産		
投資その他の資産	346	381
投資有価証券	892	1,061
繰延税金資産	49	380
退職給付に係る資産	250	256
その他	747	777
投資その他の資産合計	1,940	2,476
固定資産合計	29,076	34,758
資産合計	62,811	72,298

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,072	4,670
1年内返済予定の長期借入金	856	1,387
未払法人税等	271	455
役員賞与引当金	57	59
その他	3,480	4,293
流動負債合計	8,738	10,865
固定負債		
長期借入金	3,993	10,606
退職給付に係る負債	13	37
役員退職慰労引当金	139	159
事業整理損失引当金	272	134
その他	139	—
固定負債合計	4,559	10,938
負債合計	13,297	21,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	18,357	19,840
自己株式	△2,573	△3,076
株主資本合計	49,439	50,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	418
為替換算調整勘定	△451	△493
退職給付に係る調整累計額	68	△30
その他の包括利益累計額合計	△77	△105
非支配株主持分	151	179
純資産合計	49,513	50,494
負債純資産合計	62,811	72,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	65,346	78,727
売上原価	56,257	67,994
売上総利益	9,088	10,733
販売費及び一般管理費	7,267	8,591
営業利益	1,821	2,142
営業外収益		
受取利息	54	59
受取配当金	—	24
為替差益	42	—
投資有価証券売却益	80	—
その他	166	109
営業外収益合計	343	193
営業外費用		
支払利息	8	23
為替差損	—	278
たな卸資産廃棄損	19	—
固定資産除売却損	59	160
その他	59	17
営業外費用合計	145	480
経常利益	2,018	1,856
特別利益		
補助金収入	582	63
事業整理損失引当金戻入額	108	—
特別利益合計	691	63
特別損失		
固定資産圧縮損	—	34
減損損失	※1 159	※1 17
災害による損失	※2 361	—
特別損失合計	521	52
税金等調整前当期純利益	2,188	1,866
法人税、住民税及び事業税	241	413
法人税等調整額	68	△489
法人税等合計	310	△76
当期純利益	1,877	1,943
非支配株主に帰属する当期純利益	27	36
親会社株主に帰属する当期純利益	1,849	1,906

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	1,877	1,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	113
為替換算調整勘定	△822	△41
退職給付に係る調整額	94	△98
その他の包括利益合計	△804	△27
包括利益	1,073	1,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,045	1,878
非支配株主に係る包括利益	27	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	16,942	△1,732	48,866
当期変動額					
剰余金の配当			△434		△434
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,849		1,849
自己株式の取得				△841	△841
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,415	△841	573
当期末残高	16,403	17,252	18,357	△2,573	49,439

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	381	371	△26	726	130	49,722
当期変動額						
剰余金の配当						△434
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,849
自己株式の取得						△841
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△76	△822	94	△804	20	△783
当期変動額合計	△76	△822	94	△804	20	△209
当期末残高	305	△451	68	△77	151	49,513

(株)三井ハイテック(6966)平成30年1月期決算短信

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	18,357	△2,573	49,439
当期変動額					
剰余金の配当			△423		△423
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,906		1,906
自己株式の取得				△502	△502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,482	△502	980
当期末残高	16,403	17,252	19,840	△3,076	50,420

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	305	△451	68	△77	151	49,513
当期変動額						
剰余金の配当						△423
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,906
自己株式の取得						△502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	113	△41	△98	△27	27	0
当期変動額合計	113	△41	△98	△27	27	980
当期末残高	418	△493	△30	△105	179	50,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,188	1,866
減価償却費	4,685	5,341
減損損失	159	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	1
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△129	18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	19
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△436	△137
受取利息及び受取配当金	△79	△84
支払利息	8	23
為替差損益(△は益)	404	△49
固定資産除売却損益(△は益)	36	157
災害損失	361	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,110	△2,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△654	△835
仕入債務の増減額(△は減少)	668	542
未払又は未収消費税等の増減額	△297	4
その他	△181	355
小計	5,652	5,217
利息及び配当金の受取額	79	81
利息の支払額	△7	△22
法人税等の支払額	△334	△376
災害損失の支払額	△359	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,029	4,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△24	△6
有形固定資産の取得による支出	△7,666	△10,123
有形固定資産の売却による収入	544	6
無形固定資産の取得による支出	△150	△160
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	10	3
その他	93	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,197	△10,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△150	△856
自己株式の取得による支出	△841	△502
配当金の支払額	△434	△423
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567	6,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415	△315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	984	460
現金及び現金同等物の期首残高	12,543	13,528
現金及び現金同等物の期末残高	13,528	13,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	中華人民共和国東莞市	建物及び構築物	77
		機械装置及び運搬具	34
		工具、器具及び備品	44
		その他	3
		合計	159

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5.6%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	中華人民共和国東莞市	機械装置及び運搬具	3
		工具、器具及び備品	14
		合計	17

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として4.8%で割引いて算定しております。

※2 災害による損失

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により被害を受けた当社の熊本事業所及び連結子会社である株式会社三井電器の工場建屋及び設備に関する修繕費等を計上しております。

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、リードフレーム及びIC組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,241	35,891	24,176	1,036	65,346	—	65,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,567	0	—	286	2,854	(2,854)	—
計	6,809	35,892	24,176	1,323	68,200	(2,854)	65,346
セグメント利益又は損失(△)	707	1,022	2,252	△42	3,940	(2,118)	1,821
セグメント資産	6,410	28,348	17,013	684	52,457	10,353	62,811
その他の項目							
減価償却費	374	2,465	1,683	31	4,555	130	4,685
減損損失	—	159	—	—	159	—	159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	498	2,789	5,133	111	8,533	154	8,687

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,118百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額10,353百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額130百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株)三井ハイテック(6966)平成30年1月期決算短信

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,401	42,611	30,430	1,284	78,727	—	78,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,229	0	—	188	3,417	(3,417)	—
計	7,631	42,611	30,430	1,472	82,145	(3,417)	78,727
セグメント利益又は損失(△)	731	1,382	2,161	△53	4,223	(2,081)	2,142
セグメント資産	6,727	32,652	20,726	808	60,914	11,384	72,298
その他の項目							
減価償却費	429	2,636	2,094	45	5,206	135	5,341
減損損失	—	17	—	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	584	5,453	4,266	19	10,323	388	10,712

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,081百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額11,384百万円の主なもの、セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額135百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額388百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,277.13円	1株当たり純資産額	1,311.49円
1株当たり当期純利益金額	47.41円	1株当たり当期純利益金額	49.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	1,849	1,906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純利益金額 (百万円)	1,849	1,906
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,022	38,477

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

①取得対象株式の種類 : 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 : 350,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.91%)

③株式の取得価額の総額 : 650百万円(上限)

④取得期間 : 平成30年3月16日から平成30年4月12日